

平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	地域活性化推進経費		担当部局庁	都市局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成16年度		担当課室	都市政策課 公園緑地・景観課		課長 黒川 剛 課長 舟引 敏明		
会計区分	一般会計		政策・施策名	7 都市再生・地域再生の推進 25 都市再生・地域再生を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	都市政策・地域振興の横断的な課題やまちづくりにおける課題等について、対応策を検討すること等により、都市・地域づくりに資する地域活性化を推進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	都市・地域づくりに資する地域活性化を推進するため、持続可能な都市づくりの実現に向けた評価手法や多様な働き方の実現等に資する都市整備のあり方、官民連携等について、ヒアリング、データの収集、分析等を行い、各課題の対応策等を検討する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	44	18.7	57.0	25.6	20.0	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	44	18.7	57.0	25.6	20.0	
	執行額	42	18.3	56.3	-	-		
	執行率 (%)	96.7%	98.2%	98.7%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	都市再生誘発量(基盤整備等により、民間事業者等による投資が可能となった面積の合計)		成果実績	ha	7,605	9,270	-	14,700 (23~28年度)
	在宅型テレワーカー(ITを活用して、場所と時間を自由に使った柔軟な働き方を週8時間以上する人のうち、自宅を含めてテレワークを行っている人)人口		成果実績	万人	-	-	930	700 (27年度)
			達成度	%	-	63.1	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	契約件数		活動実績 (当初見込み)		4	3	4	—
単位当たりコスト	14百万円(実績額/件数)		算出根拠	実績額:56,266,178円、契約件数:4件 ※少額除く				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	都市・地域づくり推進調査費	25.6	20.0	調査内容の見直しによる縮減				
	計	25.6	20.0					

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国が調査を実施する必要性を厳格に精査した上で、地域ポテンシャルを引き出す効果の高い調査に重点化を図って実施している。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	発注先の選定にあたっては、競争性を確保するため企画競争による手続きを実施すると同時に、単位あたりコストの削減に努めている。企画提案書の評価にあたっては、匿名評価方式で書類評価を行うとともに、企画競争委員会における外部の有識者委員会による審査を導入するなど、より透明性・公平性の確保を図っている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	業務の実施にあたっては、適切な指示を行う等、国が求める調査内容となっているか、方策取りまとめに向けて内容に過不足がないか等の進捗を適宜確認するとともに、調査終了後、完了時の検査を通じて成果物の内容について国が求め指示した調査事項を網羅し、整理されているか等の確認を行っている。成果物は、都市・地域づくりに資する地域活性化を推進する施策に寄与している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	平成25年度当初予算については調査項目を絞ったため、減となっている。将来の世代に豊かで活力ある持続可能な都市を引き継ぐために必要となる施策(特に、国際競争力等に関する施策)について、地方の主体的な取組に加え、国が方向性を自ら示すとともに実現するための調査・検討等を実施していく。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
抜本的な改善	<ul style="list-style-type: none"> ・地域活性化による都市・地域づくりについて、国が調査を実施する必要性を精査した上で、まちの集約化や官民連携の推進など、地域の持続可能性の高いまちづくりに貢献する観点を重視すべきである。また、地域活性化の早急な実現が期待されている現状にかんがみ、具体的な施策のあり方について指針を与えるような調査内容に重点化すべきである。 ・企画競争での発注は適切である。引き続き執行方法の改善検討を行う。 					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	国が調査を行う必要性を精査し、地域の持続可能性の高いまちづくりに貢献できるよう具体的な施策のあり方について指針となるような調査を行う。また、企画競争においては引き続き、競争性・透明性を高める取組を実施していく。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	161・175	平成23年	142・150	平成24年	148・154

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
57百万円

都市・地域づくりに資する地域
活性化の推進のための企画・
立案・検討等

都市局
57百万円

都市・地域づくりに資する地域
活性化の推進のための企画・
立案・検討等

A【企画競争による随意契約】

民間企業(3社)
57百万円

都市・地域づくりの推進に必要な
経費(持続可能な都市づくりの
実現に向けた評価手法検討調
査等)

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.株式会社 日本総合研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	持続可能な都市づくりの実現に向けた評価 手法検討調査	16			
	都市公園等における官民連携推進に係る 検討調査業務	7			
計		23	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 日本総合研究所	持続可能な都市の実現に向けた都市環境政策評価項目の検討のため、国内外の先進事例の収集・分析結果についてとりまとめた調査。	16	随意契約 (企画競争)	98.68%
		地方公共団体や指定された事業者等に対し、管理業務に関する裁量性の範囲が適正であるか、事業者にとって付与されたインセンティブが機能しているか、設定されたモニタリング体制が効果的に働いているか等の観点からのヒアリング等を実施し、共同で作成した基本協定書や検討事項の実現可能性等の検証を行う。	7	随意契約 (企画競争)	96.39%
2	一般財団法人計量計画研究所	テレワーク人口の実態調査。テレワークの実施状況やテレワーカーの意識・実態などについての定量的な把握、企業等のテレワーク普及・推進を図るためのセミナーの開催等、テレワークの普及・推進に向けた取り組みを行ったもの。	17	随意契約 (企画競争)	99.44%
3	みずほ情報総研株式会社	業務の効率化・高付加価値化による生産性の向上および国際競争力の強化や災害時の事業継続性の向上等に資する多様な働き方を実現する施策(テレワークの普及推進等)の検討を行ったもの。	17	随意契約 (企画競争)	98.62%
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	—	—	—	—	—
2	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—